



2026 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田畑 信幸
(コード：8133 東証プライム)
問合せ先 財務経理部長 岸部 茂実
(TEL. 03-4233-8008)

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔 I F R S 〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 7 月 31 日に 2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 31 日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 信幸
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 岸部 茂実
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

T E L 03-4233-8008

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	238,847	17.5	11,696	96.0	13,991	133.5	9,996	150.7	9,478	159.5	9,815	161.6
2026年3月期第1四半期	203,200	△3.7	5,967	10.2	5,993	△0.6	3,988	△6.7	3,653	△0.9	3,752	△16.4

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	83.94	—
2026年3月期第1四半期	32.40	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	442,519	214,909	187,113	42.3
2026年3月期	452,690	210,535	181,772	40.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	31.00	—	35.00	66.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		34.00	—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	1.5	26,500	1.9	16,500	2.8	146.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	116,881,106株	2026年3月期	116,881,106株
2027年3月期1Q	3,967,252株	2026年3月期	3,967,230株
2027年3月期1Q	112,913,870株	2026年3月期1Q	112,778,272株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務報告の枠組み	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、為替相場及び原油をはじめとするエネルギー価格の大幅な変動などにより、経済全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2025年度第1四半期 連結累計期間	2026年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	203,200	238,847	35,647
営業活動に係る利益	5,967	11,696	5,729
当社株主に帰属する四半期純利益	3,653	9,478	5,825

売上収益は2,388億4千7百万円（前年同期比17.5%の増加）となりました。

営業活動に係る利益は116億9千6百万円（前年同期比96.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は94億7千8百万円（前年同期比159.5%の増加）となりました。これは主に、カーライフ事業におけるCSの売却に伴う一過性の利益と石油販売事業の堅調な推移、及び産業ビジネス事業における関連会社の売却に伴う一過性の利益と市場環境を適切に捉えたオペレーションによるものです。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【カーライフ事業】

（単位：百万円）

	2025年度第1四半期 連結累計期間	2026年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	142,586	149,652	7,066
営業活動に係る利益	1,412	5,197	3,785
当社株主に帰属する四半期純利益	714	3,391	2,677

〔CS（※1）事業〕CS数は前期末より12ヵ所減少し、1,484ヵ所となりました。石油製品の販売数量は前年同期を若干下回りました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の日産大阪販売㈱において、新車・中古車ともに販売台数は前年同期を下回ったものの、サービス等は堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,496億5千2百万円（前年同期比5.0%の増加）となりました。

営業活動に係る利益は51億9千7百万円（前年同期は14億1千2百万円の利益）、当社株主に帰属する四半期純利益は33億9千1百万円（前年同期は7億1千4百万円の利益）となりました。これは主に、CSの売却に伴う一過性の利益、石油販売事業の堅調な推移及び自動車ディーラー事業における収益改善によるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	2025年度第1四半期 連結累計期間	2026年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	26,733	44,137	17,404
営業活動に係る利益	1,407	3,500	2,093
当社株主に帰属する四半期純利益	1,086	3,299	2,213

〔アスファルト販売事業〕アスファルト合材需要の減少により、販売数量は前年同期を下回りました。

〔船舶燃料販売事業〕外航船向け重油販売のターム契約受注により、販売数量は前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は441億3千7百万円（前年同期比65.1%の増加）となりました。これは主に、原油価格上昇に伴う各種石油製品販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は35億円（前年同期は14億7百万円の利益）、当社株主に帰属する四半期純利益は32億9千9百万円（前年同期は10億8千6百万円の利益）となりました。これは主に、関連会社の売却による一過性の利益及び市場環境を適切に捉えたオペレーションによるものです。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	2025年度第1四半期 連結累計期間	2026年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	17,305	19,630	2,325
営業活動に係る利益	404	896	492
当社株主に帰属する四半期純利益	373	1,613	1,240

〔L P ガス事業〕直売顧客軒数は、約567千軒と前期末から約1千軒の減少となりました。L P ガス販売数量は前年同期を若干下回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は196億3千万円（前年同期比13.4%の増加）となりました。これは主に、L P ガス輸入価格の上昇により販売価格が前年同期を上回ったことによるものです。

営業活動に係る利益は8億9千6百万円（前年同期比121.8%の増加）となりました。これは主に、L P ガス輸入価格の上昇に伴う在庫影響によるものです。当社株主に帰属する四半期純利益は16億1千3百万円（前年同期は3億7千3百万円の利益）となりました。これは主に、L P ガス輸入価格の上昇に伴う連結子会社及び持分法適用会社における在庫影響によるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	2025年度第1四半期 連結累計期間	2026年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	16,576	25,428	8,852
営業活動に係る利益	2,585	1,914	△671
当社株主に帰属する四半期純利益	1,422	1,118	△304

〔電力小売事業〕 低圧の販売数量は前年同期並みとなりましたが、高圧販売において新規契約の獲得が順調に進んだことにより販売数量全体では前年同期を上回りました（※2）。なお、当社グループ全体の電力小売顧客件数は約331千件（前期末比約13千件増加）となりました。

〔熱供給事業（※3）〕 平均気温が前年同期を下回ったことに伴う空調利用の減少により、販売熱量は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は254億2千8百万円（前年同期比53.4%の増加）となりました。これは主に、資源価格の高騰を受けた販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は19億1千4百万円（前年同期比26.0%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は11億1千8百万円（前年同期比21.4%の減少）となりました。これは主に、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小したこと及び前年同期に計上された太陽光発電所に係る一過性利益計上の反動によるものです。

（※2）電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

（※3）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2026年6月末	増減
資産合計	452,690	442,519	△10,171
負債合計	242,155	227,610	△14,545
資本合計	210,535	214,909	4,374

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して101億7千1百万円減少し、4,425億1千9百万円となりました。これは主に、市況・季節要因により現金及び現金同等物並びに営業債権が103億7百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して145億4千5百万円減少し、2,276億1千万円となりました。これは主に、市況・季節要因により営業債務が56億1千7百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による94億7千8百万円増加及び配当金支払いによる54億3千9百万円減少等により前連結会計年度末と比較して43億7千4百万円増加の2,149億9百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大や新たな事業領域への積極的な投資を推進できる体制を維持しております。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.07倍となっております。

(単位：百万円)

	2025年度第1四半期 連結累計期間	2026年度第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	10,205	4,069	△6,136
運転資金等の増減	3,086	△7,565	△10,651
実質営業キャッシュ・フロー (※4)	7,119	11,634	4,515
投資活動による キャッシュ・フロー	5,888	△3,321	△9,209
預け金の増減－純額	10,000	△2,000	△12,000
実質投資キャッシュ・フロー (※5)	△4,112	△1,321	2,791
フリー・キャッシュ・フロー	16,093	748	△15,345
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,194	△7,350	1,844
現金及び現金同等物の増減額	6,899	△6,602	△13,501
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	11	16	5
現金及び現金同等物の 四半期末残高	20,841	15,338	△5,503

(※4) 営業活動によるキャッシュ・フローから、運転資金等（営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他－純額）を除いたものです。

(※5) 投資活動によるキャッシュ・フローから、親会社グループへの預け金に係る影響額を除いたものです。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して65億8千6百万円減少の153億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は40億6千9百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益139億9千1百万円、減価償却費及び償却費52億8千万円、運転資金等の増減による支出75億6千5百万円、法人所得税の支払額48億7千9百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で61億3千6百万円減少しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で45億1千5百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当社グループでは、投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動により支出した資金は33億2千1百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出23億3千6百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で92億9百万円減少しております。また、実質投資キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で27億9千1百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度（※6）により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は73億5千万円となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出24億9千2百万円、当社株主への配当金の支払額39億5千4百万円、非支配持分への配当金の支払額14億8千5百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で18億4千4百万円増加しております。

（※6）グループ金融制度とは、グループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,924	15,338
営業債権	112,813	109,092
その他の短期金融資産	42,423	43,221
棚卸資産	30,895	33,856
未収法人所得税	—	140
前渡金	133	137
その他の流動資産	2,299	2,400
流動資産合計	210,487	204,184
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	45,599	46,319
その他の投資	7,450	7,979
投資以外の長期金融資産	9,084	8,995
有形固定資産	131,285	128,152
投資不動産	11,885	11,056
のれん	706	706
無形資産	22,015	21,538
繰延税金資産	12,670	12,136
その他の非流動資産	1,509	1,454
非流動資産合計	242,203	238,335
資産合計	452,690	442,519

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	1,226	1,835
営業債務	119,110	113,493
リース負債	10,073	9,147
その他の短期金融負債	7,250	4,735
未払法人所得税	4,959	3,562
前受金	12,804	11,459
その他の流動負債	12,339	11,852
流動負債合計	167,761	156,083
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	1,000	1,000
リース負債	44,684	42,122
その他の長期金融負債	15,293	14,872
退職給付に係る負債	8,197	8,225
繰延税金負債	979	1,062
引当金	4,064	4,075
その他の非流動負債	177	171
非流動負債合計	74,394	71,527
負債合計	242,155	227,610
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,861	18,860
利益剰余金	143,917	149,368
その他の資本の構成要素	997	888
自己株式	△1,881	△1,881
株主資本合計	181,772	187,113
非支配持分	28,763	27,796
資本合計	210,535	214,909
負債及び資本合計	452,690	442,519

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	203,200	238,847
売上原価	△180,826	△211,942
売上総利益	22,374	26,905
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△16,986	△17,128
固定資産に係る損益	127	1,617
その他の損益	452	302
その他の収益及び費用合計	△16,407	△15,209
営業活動に係る利益	5,967	11,696
金融収益及び金融費用		
受取利息	63	97
受取配当金	48	110
支払利息	△207	△256
その他の金融損益	—	606
金融収益及び金融費用合計	△96	557
持分法による投資損益	122	1,738
税引前四半期利益	5,993	13,991
法人所得税費用	△2,005	△3,995
四半期純利益	3,988	9,996
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	3,653	9,478
非支配持分に帰属する四半期純利益	335	518
計	3,988	9,996

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	153	△157
持分法適用会社におけるその他の包括利益	5	121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△2	△286
持分法によるその他の包括利益	△392	141
その他の包括利益（税効果控除後）計	△236	△181
四半期包括利益	3,752	9,815
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	3,417	9,297
非支配持分に帰属する四半期包括利益	335	518
計	3,752	9,815

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	32.40	83.94
希薄化後	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計	
2025年4月1日残高	19,878	19,009	134,916	529	△2,047	172,285	202,747
四半期純利益			3,653			3,653	3,988
その他の包括利益				△236		△236	△236
四半期包括利益			3,653	△236		3,417	3,752
所有者との取引額							
配当金			△3,841			△3,841	△6,523
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			118	△118		—	—
自己株式の取得及び処分					△0	△0	△0
株式に基づく報酬取引		10				10	10
2025年6月30日残高	19,878	19,019	134,846	174	△2,047	171,870	199,985

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計	
2026年4月1日残高	19,878	18,861	143,917	997	△1,881	181,772	210,535
四半期純利益			9,478			9,478	9,996
その他の包括利益				△181		△181	△181
四半期包括利益			9,478	△181		9,297	9,815
所有者との取引額							
配当金			△3,954			△3,954	△1,485
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			△72	72		—	—
自己株式の取得及び処分					△0	△0	△0
株式に基づく報酬取引		△1				△1	△1
2026年6月30日残高	19,878	18,860	149,368	888	△1,881	187,113	214,909

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,993	13,991
減価償却費及び償却費	5,266	5,280
固定資産に係る損益	△127	△1,617
金融収益及び金融費用	96	△557
持分法による投資損益	△122	△1,738
営業債権の増減	23,135	3,721
棚卸資産の増減	18	△2,960
営業債務の増減	△18,997	△5,617
その他－純額	△1,070	△2,709
配当金の受取額	1,001	1,226
利息の受取額	63	96
利息の支払額	△141	△168
法人所得税の支払額	△4,925	△4,879
法人所得税の還付額	15	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,205	4,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△383	△1,338
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	253	1,250
貸付による支出	△20	△123
貸付金の回収による収入	10	67
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△3,635	△2,336
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	540	1,980
無形資産の取得による支出	△729	△360
預け金の増減－純額	10,000	△2,000
その他－純額	△148	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,888	△3,321

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△2,658	△2,492
短期借入金の増減－純額	△13	581
当社株主への配当金の支払額	△3,841	△3,954
非支配持分への配当金の支払額	△2,682	△1,485
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,194	△7,350
現金及び現金同等物の増減額	6,899	△6,602
現金及び現金同等物の期首残高	13,931	21,924
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	11	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,841	15,338

(5) 財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	ホームライフ 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	142,586	26,733	17,305	16,576	203,200	—	203,200
セグメント間収益	150	2,502	201	1	2,854	△2,854	—
売上収益合計	142,736	29,235	17,506	16,577	206,054	△2,854	203,200
売上総利益	11,248	3,019	4,179	3,928	22,374	—	22,374
営業活動に係る利益	1,412	1,407	404	2,585	5,808	159	5,967
税引前四半期利益	1,300	1,538	577	2,458	5,873	120	5,993
当社株主に帰属する四 半期純利益	714	1,086	373	1,422	3,595	58	3,653
その他の項目							
資産合計	174,021	57,754	61,788	83,338	376,901	35,775	412,676

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額58百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額35,775百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	ホームライフ 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	149,652	44,137	19,630	25,428	238,847	—	238,847
セグメント間収益	185	2,336	199	—	2,720	△2,720	—
売上収益合計	149,837	46,473	19,829	25,428	241,567	△2,720	238,847
売上総利益	13,282	5,276	4,788	3,559	26,905	—	26,905
営業活動に係る利益	5,197	3,500	896	1,914	11,507	189	11,696
税引前四半期利益	5,253	4,389	2,318	1,929	13,889	102	13,991
当社株主に帰属する四 半期純利益	3,391	3,299	1,613	1,118	9,421	57	9,478
その他の項目							
資産合計	174,089	68,704	64,831	88,469	396,093	46,426	442,519

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額57百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額46,426百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	ホームライフ 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	182,538	65,130	69,218	86,185	403,071	49,619	452,690

(注) 資産合計の調整額49,619百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 進
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三輪 篤史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。